



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2195 URL <https://www.amita-hd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CVO (氏名) 熊野 英介  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CIOO (氏名) 末次 貴英 TEL 075 (277) 0378 (代表)  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	3,491	7.7	300	33.9	352	27.7	277	91.5
2023年12月期第3四半期	3,242	△7.7	224	△47.2	275	△47.9	144	△64.0

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 308百万円 (108.1%) 2023年12月期第3四半期 148百万円 (△65.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	15.79	—
2023年12月期第3四半期	8.25	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	6,454	2,543	38.7
2023年12月期	6,175	2,266	36.6

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 2,498百万円 2023年12月期 2,260百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,809	6.0	540	14.6	599	12.8	371	20.4	21.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) PT Amita Tamaris Lestari、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	17,556,360株	2023年12月期	17,556,360株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	3,890株	2023年12月期	3,890株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	17,552,470株	2023年12月期3Q	17,551,970株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、製造業・非製造業ともに景況感は改善し、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要を含む消費活動が回復するなど、物価高の中でも景気は緩やかに回復しています。一方で、金融政策と連動した為替相場の動向や世界経済の成長鈍化、ウクライナショックや中東での軍事衝突の長期化等による原材料や資源価格の高騰リスク、各国での重要選挙結果の影響、グローバルサプライチェーンの不安定性などには引き続き注視していくべき状況と認識しております。

このような状況の中で、当社グループは「未来デザイン企業」として、2030年に向けた事業ビジョン「エコシステム社会構想2030」の実現に向け、持続可能な企業経営や地域運営を統合的に支援する「社会デザイン事業」の確立に向けた商品開発・展開に取り組んでおります。2024年度～2025年度は、市場展開へ向けた基盤整備期として位置づけており、当第3四半期連結会計期間においては業態改革・業績回復に向けた取り組みを推進してまいりました。具体的には以下のとおりです。

#### <持続可能な企業経営の支援領域：統合支援サービスCyano Project>

企業のサステナブル経営への移行支援を行う「Cyano Project (シアノプロジェクト)」においては、顧客に対してサーキュラーエコノミー、カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ等の取り組みを全体最適の視点で提案し、構想から構築、実行までトータルでサポートしてまいりました。サーキュラーエコノミーに係る取り組み支援や企業活動で生じる自然リスクの情報開示 (TNFD：自然関連財務情報開示タスクフォース) 支援等の問い合わせは多く、新規受注も継続しておりますが、より中長期視点での移行戦略支援につながる受注拡大に向けて、商品設計の再構築やマーケティング及び営業の強化を推進しております。関連して、TNFDを契機としたネイチャーポジティブへの企業変革を目指す実践セミナーの開催や、外部パートナーと連携した循環型ビジネス構築支援ワークショップ等の新商材開発など、サステナビリティ&サーキュラー市場の活性化に資する取り組みを進めております。

ICT・BPOによる企業のサーキュラーマネジメント支援を行う「サステナブルBPOサービス」は、顧客企業の人材不足やナレッジ継承の課題に起因するガバナンスリスクの顕在化等を背景に、堅調に推移しております。三井住友ファイナンス&リースグループとの合弁会社「サーキュラーリンクス株式会社」(4月1日設立)にて、ICT・BPOサービスにおける業務効率化やサービス品質向上を推進しており、既に2024年4月以降のサービス問い合わせ数が昨対比で増加するなどの営業連携効果も表れています。

廃棄物の100%再資源化による単純焼却・最終処分ゼロと、関連するGHG排出ゼロを推進する「ダブルゼロ・エミッションサービス」においては、カーボンニュートラルの潮流やグローバルサプライチェーンの不安定化を受けて、循環資源(天然資源の代替となる資源)の利用ニーズは堅調です。セメント向けの代替原燃料を中心に、姫路循環資源製造所や、アマタ地上資源製造パートナーズである愛知海運株式会社 蒲郡リサイクルS.C.での取扱量が増加しました。またシリコンスラリーの100%再資源化に関しては、2024年中に半導体産業の生産回復が見込まれる中、本年7月に北九州循環資源製造所での新たな再資源化設備の稼働を開始しました。本設備の増設に加え、同循環資源製造所にある既存の再資源化設備の製造プロセスの自動化・省人運転による稼働時間の増加及び商品価値の向上によって、取扱量は増加傾向にあり、シリコン再資源化事業全体における製造量は昨対比120%を目指しております。

#### <環境認証審査サービス>

FSC®CoC認証を中心に新規顧客からの受注を継続的に獲得しております。当第1四半期連結会計期間から生じている提携先であるFSC認証機関の体制不備による審査遅延は、解消されつつも残存しております。これに伴い、当社グループの当第3四半期連結会計期間に計上予定であった一部の審査の売上につきましては、当第4四半期連結会計期間以降に計上される見込みです。

<海外事業>

海外統括子会社「AMITA CIRCULAR DESIGN SDN. BHD.」（以下、ACD）を軸に、マレーシアでの100%再資源化事業の拡大やインドネシアでの事業化検討等を含め、アジア・大洋州地域での社会デザイン事業の展開を推進してまいりました。

・マレーシア

マレーシアでの産業廃棄物の100%再資源化に関しては、現地での循環資源の利用ニーズが高く、前年度を上回る取扱量で推移しており、更なる新規入荷案件の獲得に向けて営業を強化しております。また本年9月2日にACDは、マレーシアで再生可能エネルギー関連の事業を行うCenergi社と「戦略的業務提携に関する基本合意書」を締結しました。本合意に基づき、両社は共同で、マレーシア国内における未利用バイオマス資源の利活用事業に関する事業性調査及び事業モデルの開発を行い、2027年度内の事業化を目指します。

・インドネシア

事業可能性調査を続けていたインドネシアにおいて、本年9月2日にACDは、同国に拠点を置く東南アジア最大級の複合企業サリムグループ傘下で、再生可能エネルギー事業や上水道事業などを行うタマリス・モヤグループのPT Tamaris Prima Energiと、脱炭素・循環型の新事業創出に取り組む合弁会社「PT Amita Tamaris Lestari（以下、JV1）」を設立しました。また10月7日にJV1は、インドネシア大手セメント会社PT Indocement Tunggal Prakarsa Tbk.の子会社PT Sari Bhakti Sejatiと、現地で100%再資源化事業を行う合弁会社「PT Amita Prakarsa Hijau」を設立しました。2027年度内の同国における循環資源製造所の開所及び100%再資源化事業の本格展開を目指し、事業基盤の構築に向けた取り組みを加速させます。

・その他の国での事業展開

環境省「令和6年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務」において、インド、インドネシア、パラオでの脱炭素化に向けた取り組みとして（4月1日採択）、各国における廃棄物の再資源化等に係る事業化に向けた調査等を実施しております。インドにおいては、事業可能性調査の連携先であるインド環境大手ラムキーグループと基本合意に基づき（5月1日締結）、インドを中心に、シンガポール、その他新興市場での事業連携を視野に、脱炭素社会・循環型経済を促す包括的な事業可能性調査を共同実施しております。

<持続可能な地域運営の支援領域：Co-Creation City>

地方自治体の4大課題（人口減少、少子高齢化、社会保障費の増大、雇用縮小）を「関係性の増幅」と「循環の促進」で解決するまちづくりコンセプト「Co-Creation City（コ・クリエーションシティ）」の開発・展開を進めてまいりました。具体的には、自治体向け資源循環ソリューション「MEGURU COMPLEX（めぐるコンプレックス）※1」の開発や、互助共助コミュニティ型資源回収ステーション「MEGURU STATION®（めぐるステーション）」の面的展開に向けた福岡県大刀洗町・兵庫県神戸市・愛知県長久手市・福岡県豊前市・奈良県奈良市（月ヶ瀬地域）での活動を継続してまいりました。福岡県豊前市においては、当社グループ子会社のアマタ株式会社が、同市の公募型プロポーザル「ごみ減量化推進事業」並びに「地域活動推進等ポイントシステム等構築業務」の2件を受託しました。アマタ株式会社は豊前市とのMEGURU STATION®の導入や、NECソリューションイノベータ株式会社、一般社団法人つながる地域づくり研究所とのポイントシステムを活用した地域活性化等に取り組んでまいります。

その他、京都府亀岡市と「かめおか未来づくりパートナーシップ協定」を締結し、循環を軸としたエコシステムの構築による持続可能なまちづくりに向けて協働していきます。

「MEGURU PLATFORM（めぐるプラットフォーム）※2」の構築に関する取り組みとして、昨年7月に採択された内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第3期」においてMEGURU STATION®を軸にしたプラスチックのサーキュラーモデルの構築及び展開に向けた活動等を継続してまいりました。その他、企業連携によるサーキュラーエコノミーの推進に向けて、様々な企業と連携プロジェクトを進めています。具体的に当第3四半期連結会計期間においては、アマタ株式会社が、キューピー株式会社と味の素株式会社が取り組む「使用済みマヨネーズボトル回収の実証実験」及びピジョン株式会社をはじめとする哺乳器のブランドオーナー6社と川崎市が取り組む「哺乳器回収リサイクルプロジェクトの実証実験」に参画しております。両プロジェクトにおいて、アマタ株式会社は企業間の連携推進に向けたアライアンスの取りまとめを含む統括役並びに資源循環スキームの構築に向けた複雑な廃掃法に関する知見の提供・アドバイスを担っております。

**<開発・パートナーシップ領域>**

一般社団法人エコシステム社会機構（Ecosystem Society Agency：略称ESA（イーサ））（4月1日設立）へ発起企業として参画しております。ESAは、「循環」と「共生」をコンセプトに、人口減少・少子高齢化や新しい政策課題に直面する地方自治体と、新たなビジネスモデルの創出を目指す企業等が、統合的視点に立ってイノベーションを起こし社会的価値を創出するプラットフォームとなることを目指す組織です。本年10月1日時点で14自治体・70企業/団体が参画しており、8月に開催した設立記念シンポジウムには約470名が参加いたしました。ESAへの参画により、これまで以上に多くの自治体や企業と共創し、2030年ビジョンとして掲げる「エコシステム社会」の実現に向けた取り組みを加速させてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、姫路循環資源製造所や、アミタ地上資源製造パートナーズである愛知海運株式会社 蒲郡リサイクルS.C.でのセメント向け代替原燃料の取扱量の増加及び北九州循環資源製造所でのシリコン再資源化事業の取扱量の増加などにより3,491,745千円（前期比7.7%増、前期差+249,482千円）となりました。営業利益は、関係構築・戦略実現のための活動や人財への投資等を含めて売上原価及び販売管理費が増加したものの売上高が増加したため300,943千円（前期比33.9%増、前期差+76,254千円）となりました。経常利益は営業利益の増加やマレーシア事業に関わる持分法による投資利益の増加などにより352,338千円（前期比27.7%増、前期差+76,438千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は経常利益の増加や繰延税金資産の増加に伴う法人税等調整額（益）の計上などにより277,218千円（前期比91.5%増、前期差+132,433千円）となりました。

なお、当社グループは社会デザイン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

**※1…MEGURU COMPLEX：**

MEGURU COMPLEXは、Co-Creation Cityを具現化する自治体向け資源循環ソリューションの1つです。可燃ごみを資源化する「バイオガス施設」「おむつリサイクル施設」「熱分解施設」の施設群で、焼却炉と埋立地のゼロ化を目指します。

**※2…MEGURU PLATFORM：**

MEGURU PLATFORMは、互助共助コミュニティ型の資源回収ステーション「MEGURU STATION®（めぐるステーション）」と、良質な資源と情報が集まるサーキュラーマテリアル製造所「MEGURU FACTORIES（めぐるファクトリーズ）」から構成されます。事業ビジョン「エコシステム社会構想2030」の実現に向けて、もの・情報・人の気持ちの最適な循環を生み出す仕組みとして構築を進めています。

**(2) 当四半期の財政状態の概況**

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、流動資産は仕掛品（※内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）に係るもの」の増加があった一方で現金及び預金の減少などにより193,138千円減少し、固定資産は繰延税金資産の増加や有形固定資産の増加などにより471,935千円増加した結果、前連結会計年度末に比べて278,797千円増加し、6,454,505千円となりました。

負債につきましては、流動負債は未払法人税等の減少などにより1,789千円減少し、固定負債は退職給付に係る負債の増加などにより3,030千円増加した結果、前連結会計年度末に比べて1,241千円増加し、3,910,745千円となりました。

純資産につきましては、株主配当を行った一方で親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより前連結会計年度末に比べ277,556千円増加し、2,543,760千円となりました。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

2024年2月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,829,579	2,499,004
受取手形及び売掛金	708,362	628,030
商品及び製品	26,764	36,204
仕掛品	27,117	156,801
原材料及び貯蔵品	8,893	11,357
その他	237,687	313,869
流動資産合計	3,838,404	3,645,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	365,194	607,616
機械装置及び運搬具（純額）	324,673	573,707
土地	752,187	752,187
その他（純額）	279,597	79,723
有形固定資産合計	1,721,652	2,013,234
無形固定資産	88,413	81,611
投資その他の資産	527,237	714,393
固定資産合計	2,337,303	2,809,239
資産合計	6,175,708	6,454,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,842	247,976
1年内返済予定の長期借入金	266,756	286,748
未払法人税等	151,146	81,070
賞与引当金	85,675	61,539
資産除去債務	4,310	—
その他	867,214	956,821
流動負債合計	1,635,945	1,634,156
固定負債		
長期借入金	1,807,055	1,768,668
退職給付に係る負債	358,739	385,985
資産除去債務	97,342	111,050
その他	10,420	10,884
固定負債合計	2,273,557	2,276,588
負債合計	3,909,503	3,910,745
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	483,560	483,560
資本剰余金	253,323	253,323
利益剰余金	1,480,808	1,687,817
自己株式	△482	△482
株主資本合計	2,217,210	2,424,219
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	42,959	74,421
その他の包括利益累計額合計	42,959	74,421
新株予約権	6,034	—
非支配株主持分	—	45,120
純資産合計	2,266,204	2,543,760
負債純資産合計	6,175,708	6,454,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,242,263	3,491,745
売上原価	1,765,427	1,863,173
売上総利益	1,476,836	1,628,571
販売費及び一般管理費	1,252,147	1,327,628
営業利益	224,688	300,943
営業外収益		
受取利息	94	201
持分法による投資利益	44,388	59,024
為替差益	11,785	—
その他	12,524	18,440
営業外収益合計	68,792	77,667
営業外費用		
支払利息	13,396	20,484
新株予約権発行費	2,391	—
為替差損	—	4,520
その他	1,793	1,267
営業外費用合計	17,580	26,271
経常利益	275,900	352,338
特別利益		
固定資産売却益	—	813
特別利益合計	—	813
特別損失		
固定資産除売却損	2,362	26
特別損失合計	2,362	26
税金等調整前四半期純利益	273,537	353,125
法人税、住民税及び事業税	118,545	163,200
法人税等調整額	10,208	△87,293
法人税等合計	128,753	75,907
四半期純利益	144,784	277,218
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,784	277,218

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	144,784	277,218
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,617	17,233
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,043	14,228
その他の包括利益合計	3,574	31,461
四半期包括利益	148,359	308,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,359	308,680
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは「社会デザイン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	103,801千円	135,840千円

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

2024年9月2日付でPT Tamaris Prima Energiと合弁会社（PT Amita Tamaris Lestari）を設立し、連結の範囲に含めております。